

平成 29 年 11 月 20 日

苫小牧市長 岩倉 博文 様

改革フォーラム

代 表 越川 慶一

幹事長 牧田 俊之

首藤 孝治

松井 雅宏

## 平成 30 年度 予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

急速な人口減少並びに少子・超高齢化の進展のなか、苫小牧市においても将来に向けて厳しい自治体経営を余儀なくされております。

この様な社会現状のなかにあっても、限られた財源を最大限有効に活用し、多様な市民ニーズに即応したきめ細やかな施策を講ずることにより、地域の活性化並びに市民福祉の向上を図り、次世代に向けた持続的な発展を堅持していくことが求められています。

これらを踏まえながら、私ども「改革フォーラム」は何を提言し、何を要望すべきか議論を重ね、以下 33 項目の要望・提言を纏めさせていただきました。

つきましては、来年度の予算編成及び市政執行にあたり、本趣旨を十分にご理解いただき、市民生活の質を高めるために反映いただきますよう要望・提言いたします。

尚、予算編成作業終了後に本要望・提言の各項目に関する対応と見解についてご回答いただきたく合わせてお願い申し上げます。

2018年度改革フォーラム要望一覧

NO	要望・提言
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業
2	産学官連携による地域活性化
3	バス交通の利便性向上
4	駅前バスターミナル機能の早期再開
5	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減
6	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進
7	スケートのまち「とまこまい」の普及と各種広報活動の強化
8	ユニバーサルデザインタクシーの導入補助金制度の創設
9	専門職種への優先・分離発注
10	自主防災組織や避難行動要支援者対策の更なる充実
11	樽前登山の安全対策
12	小規模福祉施設への防災計画(避難計画策定)の支援
13	老朽家屋対策と(仮)空き家バンクの創設
14	犯罪の未然防止に向けた防犯カメラの設置
15	総合防災無線のデジタル化及び海岸部への計画的な整備
16	家具転倒防止対策の推進
17	苫小牧東部地区のエゾシカ捕獲事業の展開
18	室蘭児童相談所苫小牧分室の誘致
19	COPD(慢性閉塞性肺疾患)対策強化の促進
20	港湾地区における防災対策の整備
21	観光ビューポイントの整備
22	水素社会普及啓発の推進
23	リフォーム支援事業の継続
24	市営住宅の管理戸数の削減と民間アパートを活用した住宅補助の創設
25	市営住宅における畳の修繕
26	苫小牧東部地域臨空柏原地区の交通安全確保
27	市道幹線道路における街路灯の全面的なLED化への転換
28	災害派遣医療チーム(DMAT)の2隊目整備
29	浄水場の管理運営業務民間委託への検討
30	小中学校図書館の蔵書整備
31	小中連携の中学校区の図書館司書の配置
32	学校周辺道路安全対策の範囲拡大
33	小中一貫教育の早期実現

改革フォーラム

2018年度予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

NO	要望・提言	具体的な内容	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	CAPにおいて平成26年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおりますが、その実績は2016年度の1件(72戸)にとどまっております。新年度においては、補助の要件緩和に取り組みながら着実なまちなか居住に繋がる施策に見直すことを求めます。	継続
2	産学官連携による地域活性化	苫小牧市内にある各学校や近隣大学との連携を図り、工業都市苫小牧だからこそできる産学官連携による地域活性化を求めます。また、産業のまち「とまこまい」に優秀な人材を集めることや中心市街地活性化対策を含め、中心市街地にサテライトキャンパスの誘致を求めます。	継続
3	バス交通の利便性向上	市営バス民間移譲後も市民の足の確保は大変重要であり、今後についても路線維持と利便性向上を図る必要があります。バス路線の減便・変更については苫小牧市公共交通協議会において協議・承認を経るなど市民理解が得られる手続きのもと「市民の足」を守ることを求めます。	継続
4	駅前バスターミナル機能の早期再開	駅前バスターミナルの閉鎖に伴い、暫定措置として駅前のバス乗り場が3カ所に点在しておりますが、市民の利便性を考慮しターミナル機能の早期再開を求めます。	継続
5	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	今年は、航空機部品の落下が相次ぎ、地域住民からは不安の声が聞こえています。安心して暮らせる地域づくりに向けて、航路直下地域への安全確保及び航空機騒音の軽減が図られるよう強く求めます。	継続
6	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	北海道内7空港一括民営化後においても、市民が利用しやすい鉄道網などのアクセスの向上策及び地元企業の活用や市民雇用の拡大に取り組むことを求めます。	継続
7	スケートのまち「とまこまい」の普及と各種広報活動の強化	スケートのまち「とまこまい」の普及に向け、近年、競技人口が減少するアイスホッケー選手の底辺拡大に努めるとともに、合宿や各種大会誘致等の広報活動を強化し、経済波及効果促進を求めます。	継続
8	ユニバーサルデザインタクシーの導入補助金制度の創設	政府は2020年の東京パラリンピック開催に合わせて、福祉タクシー導入の整備などバリアフリー化を進めています。それに合わせてユニバーサルデザインタクシー導入に対する補助金を新しい事業として制度化している自治体が増えております。苫小牧市においても、ふくし大作戦を進めており、今後の高齢者や障害者が暮らしやすい街づくりに向け、国の施策と連動した中で、ユニバーサルデザインタクシーの計画的な導入に対する補助金制度の創設を求めます。	新規
9	専門工種への優先・分離発注	塗装、板金工事、解体工事については建築一式に組み入れられたり、造園工事については土木の括りで発注されているケースが散見されます。市内の中小零細事業所の育成と確実な技術の伝承の観点から、市発注工事における塗装、造園、板金、解体工事等については各工種への優先的な発注を考慮することを求めます。	継続
10	自主防災組織や避難行動要支援者対策の更なる充実	2016年度に立ち上げた「苫小牧自主防災組織連合会」を通じ、組織間双方の情報共有を高めること。また、要配慮者個別の支援体制整備を求めます。	継続

11	樽前登山の安全対策	苦小牧市の観光スポットである樽前山では、近年登山者が増加傾向にあり、安心安全に登山を楽しんでいただくためには、緊急時の連絡手段としての携帯電話は必需品ですが、樽前山周辺では携帯電話の受信状況が悪い場所が点在しており、電波受信感度強化に向け、電波基地局の増設を求めます。また、樽前山は活火山であり、突然噴火する可能性もあることから、緊急避難場所の増設を求めます。	継続
12	小規模福祉施設への防災計画(避難計画策定)の支援	一昨年の8月に発生した台風10号によって岩手県岩泉町の高齢者福祉施設で、多くの犠牲者が発生しました。特に小規模な福祉施設において、災害ごとの防災計画(避難計画)の策定は、ノウハウや人手不足のために困難な状況であり、市内の全ての避難困難者施設に立地条件や建物に合った防災計画(避難計画)が策定されるよう市が支援し、すべての災害弱者施設に減災が図られることを求めます。	継続
13	老朽家屋対策と(仮)空き家バンクの創設	人口減少と高齢化の影響で増加が予想される空き家対策として2017年度に空き家等実態調査業務に取り組んでいますが、これらの実態を踏まえ、倒壊などの危険性がある空き家に対応するための抜本的な対策を求めます。 併せて、空き家の活用推進のために市が主導する(仮)空き家バンクの創設を求めます。	継続
14	犯罪の未然防止に向けた防犯カメラの設置	現在は、公共施設内の防犯カメラ設置を優先し計画的に設置しているところでありますが、今後さらなる安心、安全に暮らせるまちづくりを目指す観点からも小中学校の通学路や公園、アンダーパス、地下歩道、市営住宅などへも計画的に防犯カメラの設置を求めます。	継続
15	総合防災無線のデジタル化及び海岸部への計画的な整備	西部地区に設置されている防災行政無線は2002年度に設置されたものであり、方式がアナログ方式であるため、早急にデジタル方式への設備変更を求めます。また、災害発生時における多様な情報発信手段の一つとして、防災行政無線を段階的に海岸沿いに整備することを求めます。	新規
16	家具転倒防止対策の推進	苦小牧市内の一人暮らし高齢者は2016年度末7,266人となっており、今後も増加傾向にあります。地震発生時は家具の転倒により家具の下敷き、倒れた家具が避難経路を塞ぐなどの危険があることから地震災害時の備えとして家具の固定は重要です。一人暮らし高齢者や要介護、身体障がいのある世帯では自身での作業が困難な場合があります。このような世帯の実態を把握した上で、家具の転倒防止対策としての器具取付事業の取り組みを求めます。	継続
17	苦小牧東部地区のエゾシカ捕獲事業の展開	苦小牧市東部地区工業地帯から千歳市・厚真町・安平町へ接続する区域においてエゾシカの生息数が増加しており、市民生活において鹿と車両の接触や市街地における鹿の出没による想定外の事故の発生が予想されます。2016年12月から翌年3月までの間に王子山鳥獣保護区で行った同様のエゾシカ捕獲事業を、苦小牧東部地区で展開することを求めます。	新規
18	室蘭児童相談所苦小牧分室の誘致	苦小牧市において児童虐待通報件数は増加の一途をたどり年々悪化している現状にありますが、その対応をする児童相談所は室蘭にしかなく、苦小牧に於けるフォロー体制は十分とは言えません。道に対する要望を進め早急な児童相談所誘致を実現することを求めます。	継続

19	COPD(慢性閉塞性肺疾患)対策強化の促進	健康増進法に基づき策定された「健康日本21」では、主要な死亡原因であるガン及び循環器疾患への対策に加え、死亡原因として急速に増加すると予測されているCOPDへの対策は、国民の健康寿命の延伸を図るうえで重要な課題と位置づけられています。当市においては苫小牧市健康増進計画(2013~2017)の中で、「喫煙率を減らす」「COPDの認知度を向上」という目標設定がされておりますが具体的な取り組みがなされているとはいえません。従って当市においても疾病対策の主要な疾患としてCOPDを位置づけるとともに将来的には検診も視野に入れた早期発見・早期治療に向けた対策強化を求めます。	継続
20	港湾地区における防災対策の整備	苫小牧港には多くの港湾関係者が働いていることから、瞬時の津波情報伝達が必要であり、防災に関する各事業所の意見を集約する意見交換会や緊急避難所の設置など企業市民の生命を守るための整備を求めます。	継続
21	観光ビューポイントの整備	2020年度の白老町民族共生象徴空間の開設を契機に観光客の増加が見込まれる中、樽前地区における国道36号の4車線化への拡張整備が決定するなど明るい話題もあります。苫小牧市としては、このタイミングを逃すことなく、西部地区の観光拠点として、樽前山や樽前ガローなどを眺望できるビューポイント休息施設(道の駅のような施設)の整備を求めます。	継続
22	水素社会普及啓発の推進	道内屈指の工業都市「苫小牧市」には水素の製造、販売、自家消費する製造業がそろっています。2017年3月からは「水素エネルギー社会構築」に向けて「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」において調査・研究が進められていると側聞しております。特に自動車産業の集積が進む苫小牧市で水素ステーションを整備することで、水素社会の普及啓発の中心となり北海道内への波及が期待できます。よって、究極のクリーンエネルギー「水素」の普及啓発のために市内に水素ステーションを整備することを求めます。	継続
23	リフォーム支援事業の継続	地元の零細事業所への経済波及効果が大きいリフォーム支援事業の継続と拡充を求めます。	継続
24	市営住宅の管理戸数の削減と民間アパートを活用した住宅補助の創設	市営住宅の管理戸数は道内主要都市平均と比較して高い状況にあることから、管理戸数を5000戸にする削減計画の策定を求めます。また、市営住宅入居希望者が多数待機している状況を鑑み、市営住宅管理戸数の削減に伴う新たな対策として、条件を整理したうえで、民間アパートに入居する市民を対象とした住宅補助の創設を求めます。	継続
25	市営住宅における畳の修繕	市営住宅における畳修繕については、2009年度以降エレベーターのリニューアル工事や外壁落下防止工事を優先したことで先送りされ、20年以上住み続けている住宅の畳は劣化が著しく入居者が苦慮しております。従って、早期に修繕計画を策定し改修に着手することを求めます。	継続
26	苫小牧東部地域臨空柏原地区の交通安全確保	苫小牧東部地域臨空柏原地区へは製造業をはじめ多種多様な企業進出が相次ぎ、車両の交通量も格段に増えています。今後も物流センターの建設など交通量の増大が見込まれる中、車道狭隘のため車両同士のすれ違い時における接触リスク、冬季走行時の路外への逸脱、転落事故防止の観点から早急な対応が必要です。2017年度において交差点の拡幅、道路照明が設置されましたが、安全対策としては不十分であり、開拓1号線全体の車道拡幅、早期の道道昇格を求めます。	継続

27	市道幹線道路における街路灯の全面的なLED化への転換	電気料の大幅な節減ができ費用対効果の高いLED街路灯の導入推進計画を速やかに策定することを求めます。	継続
28	災害派遣医療チーム(DMAT)の2隊目整備	現在1隊体制となっている災害派遣医療チーム(DMAT)ですが、大規模災害等に備えて、2隊目の早期整備を求めます。	継続
29	浄水場の管理運営業務民間委託への検討	将来的な水道事業における収支バランスを視野に入れ、業務内容、経費の効率化を目指し民間への委託を求めます。	継続
30	小中学校図書館の蔵書整備	学校図書館は子どもたちに豊かな教育を育むために重要であり、質の高い学習に繋がるものと考えますので、充足率の向上はもとより、時代にあった内容の図書が整備されるよう蔵書内容の充実を求めます。	継続
31	小中連携の中学校区の図書館司書の配置	文科省「学校図書館整備5ヶ年計画」が2017年度からスタートしており、学校図書館司書の配置に関しては、小中学校のおおむね1.5校に1名程度配置するという目標が示されています。苫小牧市では小学校で学校図書館司書の配置を進めており一定の効果が確認されています。一方、中学校への配置は皆無であり、これらの取り組みをさらに進めるために小中連携による中学校区単位での図書館司書の配置を求めます。	新規
32	学校周辺道路安全対策の範囲拡大	学校周辺道路の安全対策については、現在、計画的に進められており、2018年度には各小学校の周辺道路における対策が終了しますが、今後は学校周辺のみならず、通学路全体に対する安全対策として、今よりも範囲を拡大し、安全対策を進めることを求めます。	新規
33	小中一貫教育の早期実現	市内16番目の中学校がウトナイ地区に建設をされることにより、ウトナイ小学校からウトナイ中学校へ、沼ノ端小学校から沼ノ端中学校へと小学校1校から中学校1校への進学となる校区が増えることとなります。この機を逃さず小学校と中学校の学びの連続性を確保するために早期の小中一貫教育の実現を求めます。	新規